

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	208

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者福祉総務
事業目的	他の事業に属さない高齢者福祉事業全般に係る事務を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に従い、適正な事業の運営を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉事務全般 ○高齢者保健福祉事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉事業推進委員会を開催し、現計画の進捗確認と新計画の協議を行う。 ・高齢者福祉や介護に関するアンケート調査を実施する。 ○特別養護老人ホーム敷地賃借料の一部を補助し、安定した運営を支援する。 ○国や県の補助金を活用し、民間事業所の改修を補助する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定のための実態調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬、費用弁償 183,240円 ・通信運搬費（アンケート郵送料） 495,352円 ・高齢者保健福祉計画等実態調査委託料 1,759,000円 ○特別養護老人ホーム犬山白寿苑運営補助金 1,689,577円 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730,000円 ○介護施設等整備事業費補助金 3,500,000円
事業の成果・効果	<p>○高齢者福祉事務</p> <p>高齢者保健福祉事業推進委員会を2回開催。令和6年度から令和8年度までを実施期間とする「第10次犬山市高齢者福祉計画」及び「第9次犬山市介護保険事業計画」の策定に向け、ニーズ調査及び在宅介護実態調査を行い、一般高齢者、要支援・要介護者の実態を把握した。</p>

II : 個別事業内訳

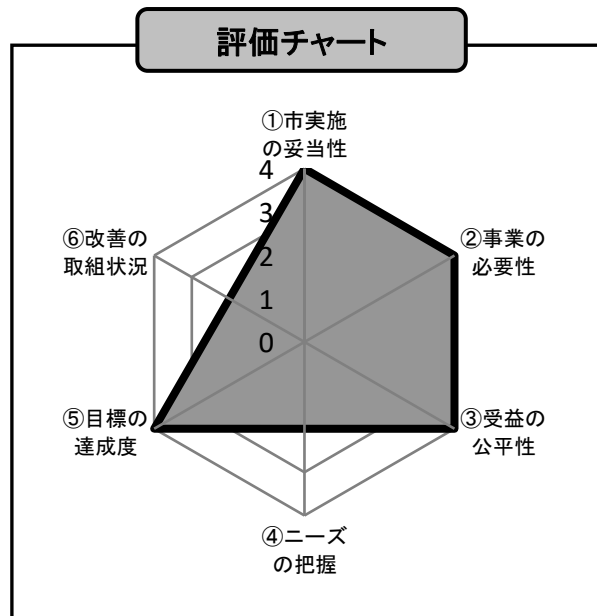
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
高齢者福祉事務	2,909	0	2,909	100%	2	2	2
介護施設等運営補助	12,920	11,230	1,690	13%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,829	11,230	4,599	29%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		108,444	15,829	7,300
財源内訳	国県支出金	106,290	11,230	1,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	500
	一般財源	2,154	4,599	5,300
一般財源の割合		2%	29%	73%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法と介護保険法などにより、市の責務とされている。
②事業の必要性	4	各計画策定は、高齢者福祉事業及び介護保険事業の運営基礎となる。
③受益の公平性	4	人口の約3割を占める高齢者を対象としている。
④ニーズの把握	2	現計画 (R3~5年度) は、令和元年度のニーズ調査を基に作成されている。
⑤目標の達成度	4	現計画 (R3~5年度) に基づき事業を進めている。
⑥改善の取組状況	2	次計画に市民のニーズが反映されるよう、アンケート調査の内容を見直し、実態を把握した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	令和5年度に策定する次期計画 (第10次高齢者保健福祉計画、第9次介護保険事業計画) の基礎調査として、ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、実態把握を行った。
令和5年度に見直しを実施している事項	令和4年度に実施したニーズ調査及び在宅介護実態調査の分析を行い、地域の特性を把握したうえで市としての方向性を検証し、次期計画策定を行う。
今後見直しを検討する事項	策定した介護保険事業計画に基づき、事業の進捗管理及び評価を行う。また、一般高齢者、要支援・要介護認定者に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後、総人口は減少するものの、高齢者人口は増加していく傾向にあるため、事業実施にあたり経費が増加すること。	社会情勢や市民のニーズに応じ、事業のあり方を見極める。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	208

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者生きがい支援
事業目的	高齢者の生活を健全で明るく豊かなものにし、高齢者福祉の増進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の自主的な生きがいづくりや健康づくりを支援し、生き生きとした高齢社会の実現を目指す。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○敬老事業を実施することで、高齢者の長寿を祝うとともに、高齢者の交流の場を創出する。 ○老人クラブを支援し、高齢者の社会活動の促進と自立を促進する。 ○シルバー人材センターの安定した運営を支援し、健康で働く意欲のある高齢者が、その経験や能力を活かす機会を確保する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○敬老事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 数え100歳祝金 520,000円 ・ 満90歳敬老祝品 488,400円 ・ 金婚、ダイヤモンド婚祝品（湯呑） 437,800円 ・ 金婚、ダイヤモンド婚、75歳祝品（食事券） 1,190,050円 ・ 75歳のつどい開催委託料 1,682,266円 ○老人クラブ活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導員派遣委託料 1,283,170円 ・ 老人クラブ助成金 2,989,933円 ○シルバー人材センター運営費補助金 21,679,000円
事業の成果・効果	<p>高齢者の生きがいづくりを行う団体の支援を行うほか、高齢者が活躍できる場を確保した。また、人生の節目を迎える高齢者を様々な形でお祝いすることで、長寿への敬意と感謝の意を表した。</p>

II : 個別事業内訳

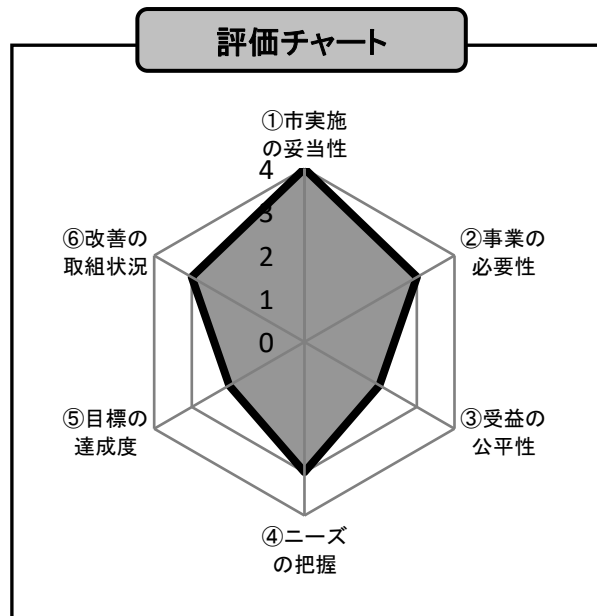
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
生きがい支援	4,589	0	4,589	100%	2	2	2
老人クラブ活動支援	5,272	1,004	4,268	81%	3	2	2
シルバー人材センター運営支援	21,679	0	21,679	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,540	1,004	30,536	97%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		28,648	31,540	33,705
財源内訳	国県支出金	1,157	1,004	1,071
	地方債	0	0	0
	その他	290	0	0
	一般財源	27,201	30,536	32,634
一般財源の割合		95%	97%	97%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法や高齢者等の雇用の安定等に関する法律により市の責務等が規定されている。また、敬老事業は採算性がなく民間単独での実施は難しい。
②事業の必要性	3	高齢者の生きがいがいづくりにつながる事業として継続して行う意義はある。
③受益の公平性	2	支援する団体やその会員、ダイヤモンド婚・金婚など、一定の条件に達した高齢者が対象となる。
④ニーズの把握	3	75歳のつどいについて、前年度開催時、参加者にアンケートを実施し、その結果を参考に次年度の出演者を検討している。
⑤目標の達成度	2	新型コロナによる外出控えの影響が見られた。
⑥改善の取組状況	3	事業の継続・実施方法について、随時関係団体と協議を行っている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	助成金の適正利用を確保するため、老人クラブ連合会事務局と調整し、単位老人クラブ助成金の対象事業や申請書の書き方などの理解を深めることを目的とした単位老人クラブ役員向けの説明会を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	各事業をコロナ禍以前の通常開催に戻した上で、滞りなく事業を進めていく。
今後見直しを検討する事項	75歳のつどいの実施形態について、コロナ禍前と同じ形式で開催し、その結果を踏まえ次年度以降の開催のあり方を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
老人クラブ及びシルバー人材センターの会員数が、高齢者人口が増加する中で伸び悩んでいること。	新会員の獲得に向けた方策を団体とともに検討していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	208

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者生活支援														
事業目的	在宅での日常生活に不安を持つ高齢者等が、できる限りその暮らしを継続することができるよう支援する。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○支援が必要な高齢者及びその家族に日常生活の支援を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○認知症高齢者のための賠償責任保険の加入の取りまとめ ○電話による1人暮らし高齢者の安否確認 ○1人暮らし高齢者等を対象とした緊急時に消防署に通報することができる機器の貸し出し ○在宅で寝たきり等の高齢者を介護する方への手当の支給 ○在宅で重度の要介護者を介護する方への介護用品の支給 ○高齢者の外出機会を増やすためのタクシー料金の助成 ○難聴の高齢者が補聴器を購入する際の費用の助成 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>○認知症高齢者等個人賠償責任保険（火災保険料）</td> <td style="text-align: right;">25,140円</td> </tr> <tr> <td>○ひとり暮らし老人安否確認事業</td> <td style="text-align: right;">1,382,944円</td> </tr> <tr> <td>○緊急通報システム貸与事業</td> <td style="text-align: right;">382,250円</td> </tr> <tr> <td>○在宅要介護者介護手当支給事業</td> <td style="text-align: right;">14,920,000円</td> </tr> <tr> <td>○高齢者介護用品支給事業</td> <td style="text-align: right;">1,470,799円</td> </tr> <tr> <td>○高齢者タクシー料金助成事業</td> <td style="text-align: right;">8,197,110円</td> </tr> <tr> <td>○高齢者補聴器購入助成事業</td> <td style="text-align: right;">160,000円</td> </tr> </table> 	○認知症高齢者等個人賠償責任保険（火災保険料）	25,140円	○ひとり暮らし老人安否確認事業	1,382,944円	○緊急通報システム貸与事業	382,250円	○在宅要介護者介護手当支給事業	14,920,000円	○高齢者介護用品支給事業	1,470,799円	○高齢者タクシー料金助成事業	8,197,110円	○高齢者補聴器購入助成事業	160,000円
○認知症高齢者等個人賠償責任保険（火災保険料）	25,140円														
○ひとり暮らし老人安否確認事業	1,382,944円														
○緊急通報システム貸与事業	382,250円														
○在宅要介護者介護手当支給事業	14,920,000円														
○高齢者介護用品支給事業	1,470,799円														
○高齢者タクシー料金助成事業	8,197,110円														
○高齢者補聴器購入助成事業	160,000円														
事業の成果・効果	各種高齢者福祉サービスの提供により、住み慣れた環境での日常生活の継続を支援した。														

II : 個別事業内訳

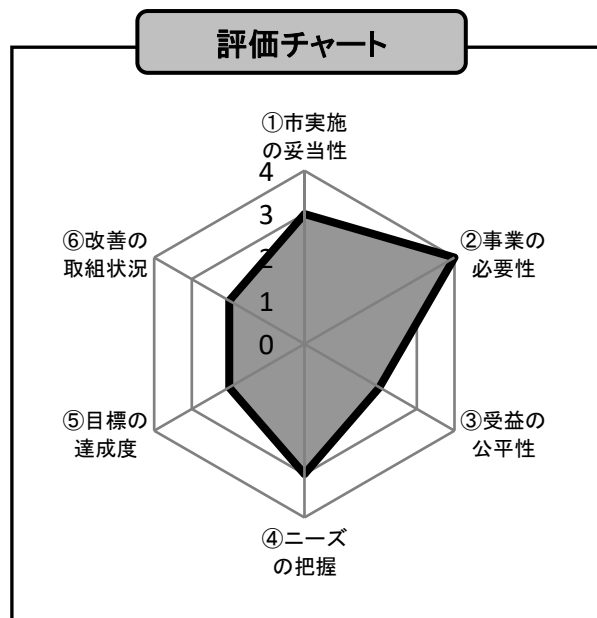
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
高齢者生活支援	28,081	25	28,056	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,081	25	28,056	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		28,795	28,081	35,879
財源内訳	国県支出金	0	0	11
	地方債	0	0	0
	その他	14	25	39
	一般財源	28,781	28,056	35,829
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	採算性のない高齢者福祉サービスを実施するもので、国や県のサービスとは重複しない。
②事業の必要性	4	高齢者の在宅生活を支援するものであり、優先順位は高い事業である。
③受益の公平性	2	必要性が認められた高齢者が対象である。
④ニーズの把握	3	サービスの必要性を把握するため、定期的にニーズ調査を行っている。
⑤目標の達成度	2	支援が必要な高齢者への福祉サービスであり、目標の数値化は困難であるため。
⑥改善の取組状況	2	高齢者が目にしやすい、市広報を通じて各サービスの周知を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	各事業の内容が高齢者にわかりやすく伝わるよう、高齢者福祉サービス一覧表の見直しを随時行った。また、市広報で定期的に高齢者福祉サービスの周知を行い、サービスを必要とする高齢者に事業の周知を図った。
令和5年度に見直しを実施している事項	各サービスの申請方法等が市民にわかりやすくやさしいものとなっているか検証する。
今後見直しを検討する事項	市の交通施策としての高齢者タクシー料金助成のあり方を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴いニーズが多様化している。	社会情勢や市民のニーズに応じ、事業のあり方を見極める。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	210

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	介護保険特別会計繰出金								
事業目的	介護保険法に基づき、介護保険事業の運営のため、介護保険特別会計で要する経費を負担する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画・主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の運営のため、介護保険特別会計で要する経費を負担する。 ●決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・介護給付費現年度分</td> <td style="text-align: right;">644,103,000円</td> </tr> <tr> <td>・地域支援事業費現年度分</td> <td style="text-align: right;">53,226,000円</td> </tr> <tr> <td>・事務費繰出金</td> <td style="text-align: right;">40,372,000円</td> </tr> <tr> <td>・低所得者保険料軽減負担分</td> <td style="text-align: right;">51,000,000円</td> </tr> </table> 	・介護給付費現年度分	644,103,000円	・地域支援事業費現年度分	53,226,000円	・事務費繰出金	40,372,000円	・低所得者保険料軽減負担分	51,000,000円
・介護給付費現年度分	644,103,000円								
・地域支援事業費現年度分	53,226,000円								
・事務費繰出金	40,372,000円								
・低所得者保険料軽減負担分	51,000,000円								
事業の成果・効果	一般会計から介護保険特別会計に繰出金を支出し、介護保険事業を運営した。								

II : 個別事業内訳

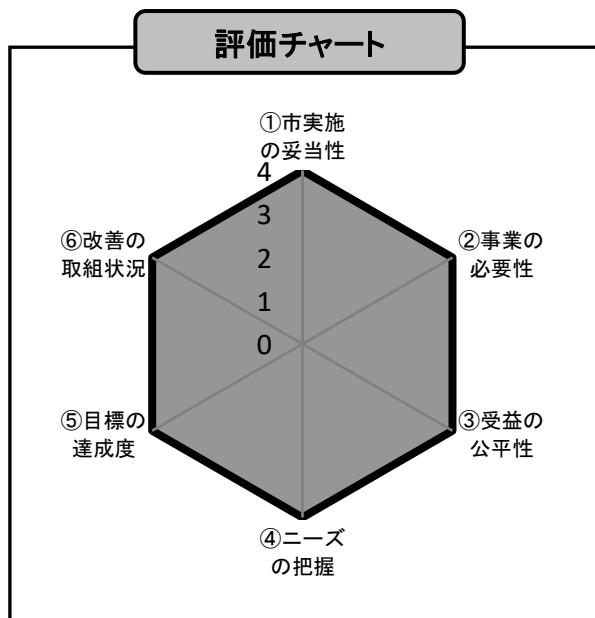
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
介護保険特別会計繰出金	788,701	37,943	750,758	95%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	788,701	37,943	750,758	95%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		761,608	788,701	824,845
財源内訳	国県支出金	38,250	37,943	39,524
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	723,358	750,758	785,321
一般財源の割合		95%	95%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法第124条により一般会計の負担が定められている。
②事業の必要性	4	介護保険事業を運営していくうえで必要な財源である。
③受益の公平性	4	40歳以上の市民全員を対象とした制度である。
④ニーズの把握	4	介護保険事業計画を策定するためにアンケートを実施した。
⑤目標の達成度	4	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	4	一般会計からの繰り出しを年間計画書のとおり行っており、課題はない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	令和5年度に新たに策定する計画に向け、ニーズ把握のためのアンケート（ニーズ調査及び在宅介護実態調査）を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	令和4年度に実施したアンケート結果や事業実績に基づき、新たな介護保険事業計画の策定を行う。
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定有効期間の臨時的取り扱いの終了により、要介護認定の事務が増大する。また、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	過不足のない適正な保険料を設定する。また、調査員の確保や事務の効率化などにより、適正な処理を行う。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	210

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	老人保護措置
事業目的	経済的理由などにより在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置し、安定した生活を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画・主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○経済的理由などにより在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置し、安定した生活を確保する。 また、要介護（要支援）認定を受けていない高齢者が、家族等の都合で一時的に養護できない場合は、短期間の入所サービスを提供する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・老人保護措置費 39,902,635円 ・短期入所事業費 457,974円
事業の成果・効果	在宅生活が困難な高齢者を保護することができた。

II : 個別事業内訳

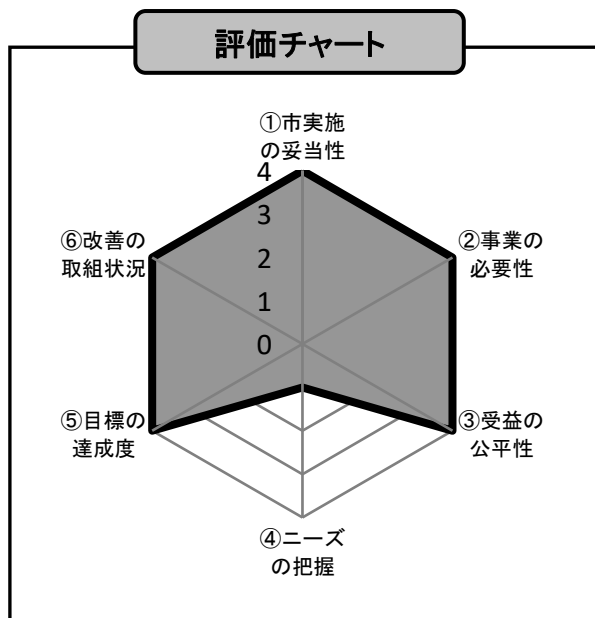
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
老人保護措置	40,425	2,947	37,478	93%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,425	2,947	37,478	93%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		41,141	40,425	53,618
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,688	2,947	3,541
	一般財源	38,453	37,478	50,077
一般財源の割合		93%	93%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法第11条に基づき市が実施しなければならない事業である。
②事業の必要性	4	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で困窮し、在宅で生活ができない高齢者を養護しなければならない。
③受益の公平性	4	高齢者の誰もが対象になり得る事業である。なお、措置者からは、収入状況等に応じて負担金を徴収している。
④ニーズの把握	1	ニーズにより行う事業ではないが、相談や情報提供により必要性を把握している。
⑤目標の達成度	4	必要性を見極めて適切な措置を行っている。
⑥改善の取組状況	4	引き続き適切な措置を行う。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	施設運営法人からの契約入所に関する提案を許可し、令和4年度から運営法人において運用を始め、施設の活用方法の幅を広げた。
令和5年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
入所者の加齢や身体機能の低下により、介助の必要性が増し、今後養護老人ホームでの生活が困難になる者が増えていくことが予想される。	養護老人ホームと連携し、介護保険の施設サービス等の利用に乗り換えを検討し、引き続き安定した日常生活が送れるようにする。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	4	老人福祉施設費	210

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者福祉施設管理
事業目的	高齢者福祉施設を適正に管理・運営し、教養活動やレクリエーションの活動の場を提供することで、高齢者の健康増進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○安全で快適な施設環境を維持する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理運営と維持管理を実施する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉施設管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 3,755,228円 ・施設管理委託料 11,902,569円 ・修繕料 1,613,140円 ○維持補修工事費 <ul style="list-style-type: none"> ・楽田老人福祉センター外壁防水工事 1,175,900円 ○福祉活動センター管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 835,687円 ・施設管理委託料 2,026,808円 ・修繕料 1,079,100円 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ○施設一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター（羽黒老人福祉センター、南老人福祉センター、楽田老人福祉センター） ・老人憩の家（東部老人憩の家、前原老人憩の家、内田老人憩の家、五郎丸老人憩の家、池野老人憩の家） ・高齢者活動センター（高齢者活動センター、南部高齢者活動センター） ・福祉活動センター
事業の成果・効果	施設全体で延べ41,864人の利用があった。

II : 個別事業内訳

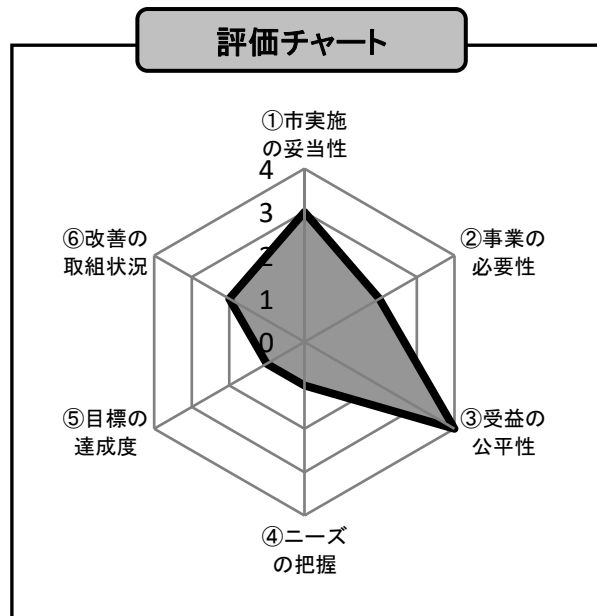
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
高齢者福祉施設管理	20,210	411	19,799	98%	2	3	2
高齢者福祉施設営繕	1,176	0	1,176	100%	2	2	2
福祉活動センター管理	4,860	1,444	3,416	70%	2	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,246	1,855	24,391	93%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		24,965	26,246	29,874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,564	1,855	1,597
	一般財源	23,401	24,391	28,277
一般財源の割合		94%	93%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市に設置義務はないが、高齢者の健康増進やレクリエーションのために必要な施設である。
②事業の必要性	2	年間のべ19,000人の利用があるが、日常生活に不可欠な施設ではない。
③受益の公平性	4	人口の約3割を占める高齢者を対象とする事業である。
④ニーズの把握	1	能動的なアンケート等を行っていないが、管理人を通じて利用者の声を聞くことができる。
⑤目標の達成度	1	利用にあたっての目標値は特に定めていない。
⑥改善の取組状況	2	高齢者が目にしやすい、市広報に施設に関する記事を掲載し、利用促進を促している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	高齢者が目にしやすい、市広報に施設に関する記事を掲載し、利用促進を促した。
令和5年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の安全性を確認するため、施設点検を実施する。
今後見直しを検討する事項	施設点検実施後、施設の現状を把握するとともに、計画的な営繕により各施設の長寿命化を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
建築後、30年から40年が経過し、老朽化が進む施設が大半となっており、維持管理にコストがかかる。	管理する施設に優先順位をつけ、施設の修繕を適正に実施していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)
介護保険特別会計	460

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	介護保険事業
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送れるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 第8次犬山市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づいて、介護保険事業を適切に運営する。 ●主な事業内容 被保険者の資格管理、保険料の算定、賦課、要介護認定、介護給付、地域支援事業等を実施する。 ●関係する法令、条例等 介護保険法、犬山市介護保険条例 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険給付費事業 4,615,816,359円 ・地域支援事業 298,798,325円 ・その他事業 280,270,182円 総務費（事務費） 34,928,156円 基金積立金、諸支出金 245,342,026円
事業の成果・効果	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、介護が必要となっても、1人ひとりの生活環境や心身の状況に応じ、自分らしく暮らせるよう必要な介護予防・介護サービスの給付を行った。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

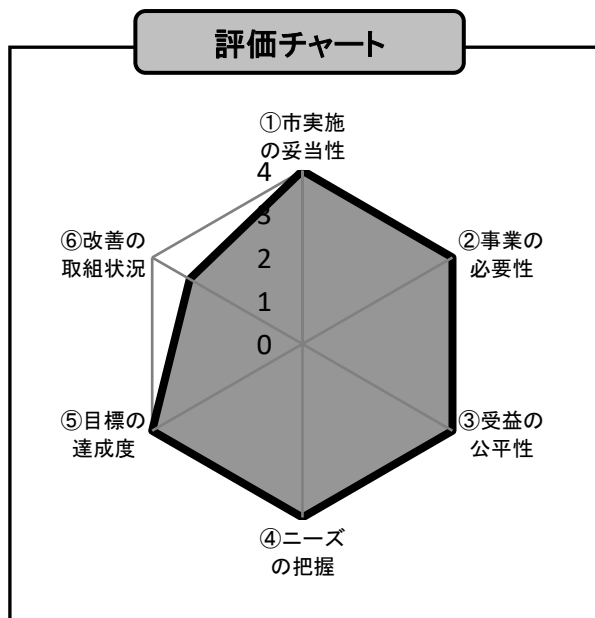
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
介護保険給付事業	4,615,817	3,532,256	1,083,561	23%	3	3	3
地域支援事業	298,798	229,465	69,333	23%	3	3	3
その他事業	280,270	40,502	239,768	86%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,194,885	3,802,223	1,392,662	27%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		5,433,687	5,194,885	5,832,872
財源内訳	国庫支出金	1,832,732	1,720,245	2,052,080
	地方債	0	0	0
	その他	2,014,620	2,081,978	2,287,458
	一般財源	1,586,335	1,392,662	1,493,334
一般財源の割合		29%	27%	26%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法により、市が保険者と定められている。
②事業の必要性	4	介護保険法による事業で、市民の日常生活を支える事業である。
③受益の公平性	4	40歳以上の市民全員を対象とした制度である。
④ニーズの把握	4	介護保険事業計画を策定するために、アンケートを実施した。
⑤目標の達成度	4	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	3	次期計画策定に向け実施した過去実績の分析等を関係課（健康福祉課、保険年金課）と共有し、今後の事業展開のため検討を進めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	令和5年度に新たに策定する計画に向け、ニーズ把握のためのアンケート（ニーズ調査及び在宅介護実態調査）を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	令和4年度に実施したアンケート結果や事業実績に基づき、新たな介護保険事業計画の策定を行う。
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定有効期間の臨時的取り扱いの終了により、要介護認定の事務が増大する。また、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	過不足のない適正な保険料を設定する。また、調査員の確保や事務の効率化、必要な介護予防事業を実施し、適正なサービス提供を行っていく。